

芳賀地方の農業・農村



令和5(2023)年3月
栃木県芳賀農業振興事務所

はじめに

芳賀地方の農業・農村の振興につきましては、日頃から特段の御理解と御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、当地域は肥沃な土地と温暖な気候に恵まれ、米麦、園芸、畜産のバランスのとれた農業が展開されており、特に園芸については、全国一の生産量を誇るいちごをはじめ、なす、日本なし、トマト、切り花・鉢物など、県内屈指の産地を形成しています。

また、那珂川をはじめとした豊かな自然や棚田などの魅力ある地域資源を生かし、管内5つの道の駅や農産物直売所等の交流施設には、県内外から年間約220万人もの利用者が訪れるなど、芳賀地方の更なる発展が期待されるところです。

一方で、少子高齢化に伴う担い手の減少や気候変動による気象災害の頻発化、不安定な国際情勢に伴う生産資材の価格高騰など、近年の農業農村をめぐる情勢はなお一層厳しさを増しています。

こうした中、当事務所では、県農政の基本指針となる「とちぎ農業未来創生プラン」の地域計画「芳賀地域農業振興計画」に基づき、関係機関・団体等との連携のもと、日本一のいちご産地としての技術力・経営力の向上や多様な地域特性を踏まえた高収益型農業の追求、さらには観光業など他産業との相互連携・融合による地域の付加価値向上など、芳賀地方の農業農村を次の世代へとつなげていくための4つの地域戦略を核として各施策に取り組んで参りました。

本書は、当地域における令和4年度の活動状況や農業・農村の動き、各種事業の実績、統計資料などを取りまとめたものですので、業務の参考としていただければ幸いです。

令和5(2023)年3月

栃木県農政部参事兼芳賀農業振興事務所長 青木 岳央

目次

1 令和4(2022)年度のトピックス

(1) 日本一のいちご産地の更なる発展に向けて「芳賀地域1・15(いいいちご)戦略」を策定	1
(2) 研修制度の充実・強化によるいちご新規就農者の確保	1
(3) いちごの生産基盤強化に向けた施設整備を推進(真岡市)	1
(4) 観光協会と連携したいちごSLイベントを開催	2
(5) 栃木県農業大賞、「いちご王国・栃木」プロモーション大賞で最高賞を受賞	2
(6) いちご情報館見学会を2年ぶりに再開	2
(7) 若手農業者を対象に高収益作物の導入を支援(芳賀町)	3
(8) スマート農業機械導入による作業効率化の促進	3
(9) 小麦の作付け拡大と生産性向上に向けた取組の推進(真岡市)	3
(10) 収益性の高い新たな水田農業を目指し「芳賀地方水田農業研究会」を設立	4
(11) 地域農業を支える仕組みづくりの推進 ～集落営農組織の育成と機能強化～	4
(12) 自給飼料増産に向けた取組の推進	4
(13) 農地保全の省力化に向けた高機能草刈機の実演会を開催(芳賀町)	5
(14) 情報基盤整備に向けたワークショップを開催(茂木町)	5
(15) 大規模畑地整備により収益性の高い営農を促進(益子町)	5
(16) 基盤整備を契機とした園芸産地づくり(芳賀町)	6
(17) 燃油価格高騰に対応した省エネ機器の導入を支援	6
(18) 水利施設の電気代高騰に対応した土地改良区への支援	6
(19) いちご栽培の農福連携、作業拡大へ	7
(20) 食べて解決! 放置竹林を活用した加工品づくり(茂木町)	7

2 芳賀地域農業振興計画等の取組状況

(1) 芳賀地域農業振興計画(R3~R7)の概要	8
(2) 地域戦略の取組	
① 戦略1 「日本一のいちご産地」を次代へ～「100年産地」への礎を築く～	9
② 戦略2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成	10
③ 戦略3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開	11
④ 戦略4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大	12
(3) 普及活動	
① いちご100年産地につなぐ担い手確保と生産力の安定強化	13
② 地域を支える大規模土地利用型経営体の育成	13
③ 多様な需要に対応した稼げる野菜経営体の育成	14
④-1 目指せ! 日本一の「にっこり」梨産地の育成	14
④-2 高収益花き経営の確立	15
⑤ 生産性が高く持続的に発展する畜産経営体の育成	15
⑥ 安全・安心な農作物の生産と持続的農業の推進	16
⑦-1 次代の地域農業を担う新規就農者の確保・育成	16
⑦-2 地域農業をけん引する担い手の確保・育成(認定農業者)	17
⑦-3 地域農業をけん引する担い手の確保・育成(集落営農組織)	17
⑦-4 地域農業をけん引する担い手の確保・育成(女性農業者)	18
(4) 防災・減災力の向上と危機管理体制の強化	
① 家畜防疫対策の強化	19
② 防災重点農業用ため池の防災減災対策	19
(5) 農業・農村整備の取組	
① 効率性・収益性を高める生産基盤整備の推進	20
② 農業水利施設の計画的な補修・更新による農業用水の安定確保	21
③ 土地改良区における複式簿記会計システムの導入支援	21

1 令和4(2022)年度のトピックス

日本一のいちご産地の維持・発展

(1) 日本一のいちご産地の更なる発展に向けて「芳賀地域115戦略」を策定

1月31日に開催された生産者、JA、行政機関で構成する「芳賀地域115(いい・いちご)戦略会議」において、「芳賀地域115(いい・いちご)戦略」が策定されました。戦略では、日本一を誇る芳賀地域のいちご産地を更に発展させるため、3年後のJA販売額を115億円に伸ばす目標を掲げ、担い手の育成や新品種「とちあいか」への品種転換を柱に生産量の維持・拡大を図ることとしています。合わせて、日本一のいちご産地を最大限に生かして交流人口の増加を図る“いい・いちごの郷づくり”を目指すこととしており、関係者が一丸となって取り組むことを確認しました。

なお、本戦略は「いちご王国・栃木戦略」の地域計画として位置付けています。



芳賀地域115戦略



芳賀地域115戦略会議

(2) 研修制度の充実・強化によるいちご新規就農者の確保

芳賀地域の自営就農者は「いちご」が約4割を占めていますが、近年いちごに対する就農ニーズが更に高まっており、受入体制の充実・強化が急務となっています。

このため、市町・JA・農業振興事務所による「就農希望者のニーズに対応したいちごの研修体制等の充実・強化検討会」において検討を進め、これまでの市場出荷型に加えて観光農園型の研修制度を新設しました。

また、各種WEBサイトによる情報発信をはじめ、県内外での就農相談会や現地見学会の開催、参加者ごとにきめ細やかな相談等を進めた結果、県外居住者2名を含む4名が令和5年度から研修を開始するほか、将来のいちご就農を目指す新規参入希望者を把握することができ、新たな新規就農者の確保につながっています。今後も日本一のいちご産地の強化に向けた受入体制の充実・強化を進めていきます。



新規就農塾の募集チラシ



いちご農業現地見学会

(3) いちごの生産基盤強化に向けた施設整備を推進(真岡市)

いちごの生産基盤の強化を図るため、二宮地区の6名の農業者が、「産地生産基盤パワーアップ事業(国庫)」を活用し、栽培面積約5.8haを対象とした生産技術高度化施設の整備を行いました。

今回の整備では、気象災害に強い低コスト耐候性ハウスの新設をはじめ、収量と品質の向上に資する複合環境制御装置、全自動管理による高設栽培施設、通年栽培に向けたクラウン冷却設備の導入など、各農業者の営農状況に応じた多様な取組が行われ、いちご栽培技術の大幅なレベルアップが図られました。



いちごの低コスト耐候性ハウス



全自動管理による高設ベンチ栽培

(4) 観光協会と連携したいちご SL イベントを開催

日本一のいちごの産地である芳賀地域をPRする取組として、12月10日、いい芳賀いちご夢街道のキャラクターをヘッドマークに付けた「おとちゃんいちごSL」を運行するイベントを開催しました。

当日は、SLに乗車された約300名の方に、いちご狩り半額割引券(平日限定)をはじめ、いちごのスイーツ、ハンドタオルをプレゼントするとともに、いちごの加工品や「いちご狩り無料券」などが当たる車内抽選会を行いました。また、今回初となる取組として、各市町観光協会との連携により、芳賀地域の協賛施設で利用できるクーポン券を配布し、いちご狩りと併せた各施設への誘客促進を図りました。



グッズやクーポン券等の配布



連携企画のクーポン券

(5) 栃木県農業大賞、「いちご王国・栃木」プロモーション大賞で最高賞を受賞 (株)ベリーズバトン(真岡市)、文珍楼(真岡市))

農業経営の改善や地域の活性化に意欲的に取り組み、地域の発展に大きく貢献している農業者・団体を表彰する第4回栃木県農業大賞において、真岡市の(株)ベリーズバトンが農業経営の部で大賞を受賞しました。

1.3haのいちごを栽培する(株)ベリーズバトンは、高い技術力と的確な雇用管理で高収量を確保するとともに、定植苗の生産にも取り組むことで、日本一のいちご産地の発展に大きく寄与している点が評価されました。

また「いちご王国・栃木」のプロモーションに貢献した協賛事業者の取組を表彰する「いちご王国・栃木」プロモーション大賞では、真岡市の「文珍楼」が最高賞である国王賞に選出されました。

「文珍楼」は地元食材の活用をモットーとしており、特に日本一のいちごについては「いちご飯バーガー」や「いちごチャーハン」など多くのメニューを開発し、マスコミ等を通じて全国に「いちご王国」をPRしてきた取組が高く評価されました。



いちごの選果作業(株)ベリーズバトン)



地元高校生と共同開発した「いちご飯バーガー」(文珍楼)

(6) いちご情報館見学会を2年ぶりに再開

9月から1月にかけて真岡市内の小中学校計3校の児童が「いちご情報館」を訪問し、見学会が実施されました。

当施設は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉館していたことから、2年ぶりの見学会となります。

本見学会では、当所職員が講師となって、県内で生産されている主ないちごの品種や栽培、歴史等について、展示やいちご温室を用いて解説を行い、小学生たちは積極的に質問を行うなど、熱心に学習をしていました。

「とちぎのいちご」についての教育や啓発の場として大変有効な取組であり、次年度以降、参加校の拡大を検討していきます。



情報館の展示を用いた解説



いちご温室での解説

(7) 若手農業者を対象に高収益作物の導入を支援(芳賀町)

芳賀町の2戸の若手農業者が米価低迷に伴い、経営の安定を目指し「加工用じゃがいも」の作付けを選択したため、作付決定後から出荷先の企業と連携した技術支援を開始しました。併せて、じゃがいもの大規模経営に取り組むにあたり、生産者の意識改革を図る目的で、大規模じゃがいも経営体の先進事例調査(宮城県)や畑地化交付金等を活用した経営シミュレーションの提案及び水田の畑地化支援等に取り組みました。

その結果、令和4年9月に土地利用型園芸展開加速化事業を活用したモデル産地の承認を受け、加工用じゃがいも・にんじんの産地化に着手しました。

土地利用型経営体からの品目展開のモデル事例であり目標達成の実現に向け支援していきます。



企業と連携した技術支援



じゃがいもの優良事例調査

(8) スマート農業機械導入による作業効率化の促進

芳賀地域では、農業者の高齢化、後継者不足によって担い手への農地集積が進み、規模を拡大する経営体が増加しています。そこで問題となるのが労働力不足であり、その解決法のひとつとしてスマート農業技術の導入があります。例えば、ドローンによる薬剤散布や追肥、水田水管理システムによる水回り作業時間の短縮など、様々な方法を用いて省力化・省人化が図られています。

こうしたスマート農業技術の情報を検討会や研修会等を通して提供し、取組の推進を行った結果、今年度はロボット田植機をはじめとした11件のスマート農業技術が導入されました。今後もスマート農業技術を広く周知し、普及に努めていきます。



ドローンによる薬剤散布



水位センサーと自動給水栓による水管理

(9) 小麦の作付け拡大と生産性向上に向けた取組の推進(真岡市)

真岡市二宮地区では、国産小麦の供給体制の強化を図るため、国の補助事業(国産小麦産地生産性向上事業)を活用し、水田における小麦の作付拡大と生産性向上に向けた取組を行いました。

今回の事業では、湿害対策・効率的播種等の新たな営農技術や生産性を高めるための大型機械を導入するとともに、作付けの団地化に向けた話し合いを進めることで、新たに約7haの団地化が実現しました。



麦の耕うん同時畝立て播種

(10) 収益性の高い新たな水田農業を目指し「芳賀地方水田農業研究会」を設立

主食用米の需要減少が続く中、芳賀地方では、持続的で収益性の高い新たな水田農業構造の確立に向けて、「芳賀地方水田農業研究会」を設立しました。

研究会では、水田農業の現状を関係機関・団体で共有するとともに、「米づくりコスト低減」「麦類・大豆・露地野菜の増産」「畑地化推進」など6つのプロジェクトを推進することとしており、本年度は「とちぎの星」の品質向上に向けた取組をはじめ、事業を活用した麦の団地化や水張りできない水田の畑地化の推進、肥料低減に向けた緑肥や堆肥の展示ほ設置、露地野菜生産拡大のための現地検討会や先進地視察等を実施しました。



研究会での「とちぎの星」食味試験



じゃがいも収穫実演会

(11) 自給飼料増産に向けた取組の推進

水田活用と飼料自給率の向上に資する稲 WCS の増産と高品質化を図るため、県の奨励品種である極短穂茎葉（ごくたんすいけいよう）型品種の導入に取り組みました。

極短穂茎葉型品種は、早生種「つきはやか」、中生種「つきあやか」、晩生種「つきすすか」があるため作期の分散が図れることや、これまでの展示ほの成果から、多収性、耐倒伏性、サイレージの品質・栄養価が優れていることなどを酪農家、耕畜連携組織及びコントラクターに情報提供し、作付けを推進しました。

こうした取組の結果、極短穂茎葉型品種の有用性が理解され、WCS 用稲全栽培面積に対する割合が約 66%に拡大しました。



WCS 用稲の極短穂茎葉型品種



極短穂茎葉型品種のサイレージ

未来へつなぐ「とちぎ広域営農システム」の構築推進

(12) 地域農業を支える仕組みづくりの推進 ～集落営農組織の育成と機能強化～

地域農業の課題である担い手の高齢化や後継者不足等を解決するため、市町や JA と連携し、集落営農組織の「育成」「体制強化」「連携・合併」に向けた話し合いを各地域で進めています。

茂木町馬門集落においては、機械の過剰投資を防ぐため、集落営農組合の設立に向けた合意形成を図りました。

また、芳賀町の農事組合法人農音(のおと)では、水稻栽培に加えて新たに露地野菜担当者を設置し、たまねぎの試作を始めました。

益子町南部地区では、5つの集落営農組織において、オペレーターの怪我など不測の事態が発生した場合の緊急支援料金を設定し、相互の支援体制を構築しました。

市貝町小貝北部地区では、3集落営農法人が令和6年1月の統合に向けて連携を進めていくことが合意されました。



益子町南部地区の話し合い



市貝町小貝北部地区の話し合い

(13) 農地保全の省力化に向けた高機能草刈機の実演会を開催（芳賀町）

芳賀町多面的機能支払交付金活動協議会では、7月11日、リモコン式や乗用式・自走式など「高機能草刈機」の実演会を芳賀遊水地で開催しました。

この実演会は、農家の高齢化や担い手不足が進む中、多面的機能支払の活動の中でも大きな負担となっている草刈り作業の省力化と安全性を高めるため、こうした高機能草刈機の共同利用を進めていくことを目的として開かれました。実演会では、同協議会に所属している15の活動組織をはじめ、県、町等の関係者約100名が参加し、草刈り機の操作性などを体験しました。

芳賀町では、今回の実演会を踏まえ、各組織に聞き取りを行い、協議会としての導入を検討していくこととしています。



自走式草刈機の実演



リモコン式草刈機の実演

(14) 情報基盤整備に向けたワークショップを開催（茂木町）

12月21日、茂木町で取組を計画している情報基盤整備事業の方向性等を検討するためのワークショップを開催しました。

本事業では、ICT（情報通信技術）を活用した農業水利施設の自動・遠隔制御やイノシシ等の捕獲状況がわかるセンサーの活用など、農業農村インフラ管理の省力化・高度化を図るとともに、ロボット農機具等のスマート農業の導入に必要な情報通信環境の整備を進めることとしています。

当日は、地域が抱えている課題やICT利活用のニーズを共有するとともに、水田水管理システムの実機を用いたデモンストレーションを行いました。



ワークショップの様子



水田水管理システムのデモンストレーション

(15) 大規模畑地整備により収益性の高い営農を促進（益子町）

益子町小泉・本沼地区では、平成30年度に基盤整備事業に着手し、令和7年度の事業完了を目指しています。

受益面積52.3haの約8割を畑が占め、畑作中心の営農形態であることから、この立地条件を生かして、さつまいも、にんじん等を地域の主要作物として位置付け、高収益型農業への転換を図っています。

また当地区の営農で中心的な役割を担っている小泉・本沼集落営農組合は、現在、法人化を目指して活動しており、町の食育事業へ積極的に参加するなど、農業の魅力発信にも力を入れています。今後は、労働力の確保に向けた、地域内外からの新規就農・参入者の受入れ体制の構築について検討を進めていくこととしています。



さつまいも収穫実演会



整備後の大区画化した畑地

(16) 基盤整備を契機とした園芸産地づくり（芳賀町）

芳賀町稲毛田地区では、梨と露地野菜の園芸産地づくりに向けて、令和2年度から農地中間管理事業を活用した基盤整備を実施しており、令和4年度までに21.3haの農地整備が完了しました。

基盤整備にあたっては、9.6haの水田を含む地区内の全ての圃場を畑地化し、かんがい施設による用水の安定供給や暗渠排水による農地の排水性向上を図るとともに、幅6mの道路を整備することで集出荷の利便性を高めました。

また、大区画化した畑地では、地域特産の梨畑の団地化(7.5ha)が実現するとともに、県外の参入企業や有望な担い手により、キャベツやネギなど高収益作物の大規模な栽培が開始されています。



基盤整備により大区画された畑地



整備された農道と団地化された梨棚

(17) 燃油価格高騰に対応した省エネ機器の導入を支援

燃油や資材等の価格高騰のため施設園芸農家の経営環境は厳しい状況が続いています。このような中、省エネ効果の高い機器の導入を推進し、燃油使用量の削減を図るために「燃油価格高騰対応省エネ支援事業」を推進しました。

その結果、施設野菜生産者(トマト、いちご、ハウスなす)14名、施設花き生産者(きく、鉢物)18名が事業に取り組み、保温性向上のための上層及びサイドカーテンの被覆(586.2a)、温度ムラの解消のための循環扇(60台)、変温管理の実施のための多段サーモ(10台)・複合環境制御装置(1台)・環境モニタリング装置(14台)が導入され、経営改善が図られました。



保温カーテン



多段式サーモ装置

(18) 水利施設の電気代高騰に対応した土地改良区への支援

世界情勢を背景としたエネルギー価格の上昇に伴う電気代の高騰は、用水機場等の農業水利施設の維持管理費を圧迫し、地域農業に大きな影響を与えています。

このため、県では施設の適正な維持管理に向けて、土地改良区等が管理している農業水利施設の電気料金高騰分に対し、その2分の1を補助する支援を行いました。

芳賀管内では、芳賀台地土地改良区、勝瓜口土地改良区、二宮土地改良区など合わせて10の土地改良区に対して補助を行いました。



塩田揚水機場(芳賀台地土地改良区)

(19) 食べて解決！放置竹林を活用した加工品づくり(茂木町)

茂木町では、放置竹林を活用したメンマの加工品づくりにより、美しい里山を守る取組が始まりました。

竹は昔から道具や食料として、暮らしに欠かせない有用な植物でしたが、現在では竹の利用減少と高齢化・過疎化によって、管理されなくなった放置竹林が地域の課題となっています。

このような中「放置竹林の問題を地域の力で解決しよう。」という意見に賛同した有志が、令和4年3月に「茂木の竹林メンマ工房協議会」を立ち上げ、試作を繰り返し商品化に成功しました。

この地域では、メンマづくりを通し、共に考え、協力することで再び結束が強まったとの声も聞かれました。

引き続き、関係機関と連携し、持続可能な地域づくりを支援していきます。



商品ラベル



メンマの試作品

(20) いちご栽培の農福連携、作業拡大へ

10月26日に真岡地区のいちご生産者と福祉施設等のメンバーにより、いちごの農福連携に関する実績報告・意見交換を行いました。

いちご生産者からは、農福連携の新たな作業委託の紹介や今後の受託作業の拡大について提案があり、意見交換が行われました。福祉施設からは、農福連携の実績や洗浄機器による作業効率の改善に関する事例が紹介されました。

今後、新たな作業の受委託が拡大することで、作業期間の延長につながることを期待されます。



育苗ポット洗浄



いちご詰め作業

2 芳賀地域農業振興計画等の取組状況

(1) 芳賀地域農業振興計画(R3～R7)の概要

キャッチフレーズ

求める農業がここにある！ ～次代に挑む芳賀地域の農業・農村～

■ 地域農業の現状と課題

芳賀地域は、西部は鬼怒川左岸に広がる平坦な水田地帯、東部は八溝山系の中山間地域と芳賀台地を形成する丘陵地帯となっており、土地条件が大きく異なる特徴を有しています。

日本一の産地規模を誇る「いちご」については、販売額も順調に推移する一方で、高齢化の進行や労働力の確保等が課題となっています。

平坦な西部エリアでは、農地の集積が進み、米・麦・大豆を中心とした大規模な土地利用型農業が展開されていますが、更なる農地集積・集約の加速化や露地野菜の導入など水田の効率的利用による年間を通じた収益の確保が求められています。

また、中山間地域を含む東部エリアでは、地域の特徴を生かした多様な農業が営まれるとともに、那珂川をはじめとした豊かな自然と棚田など魅力ある地域資源を生かした都市農村交流活動が活発に行われる一方、高齢化や耕作放棄地が増加しており、担い手と農地の再編や高収益作物への転換、観光業等他産業との相互連携による収益の確保が求められています。

■ 計画の推進方向

- 多様な地域の特性や経営類型を踏まえた高収益型農業の追求
- 日本一のいちごの産地としての技術力・経営力の一層の向上
- 農林業、飲食業、観光業等の相互連携、融合による地域の付加価値向上

地域戦略 1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～

本県の園芸生産をけん引するいちご産地として100年目も「日本一」であり続けられるよう、規模拡大に伴う労働力の確保や苗の供給体制の一層の充実、技術変革へ対応した生産基盤の改革を進めていきます。



いちご苗の供給基地

地域戦略 2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成

平坦かつ広大な農地が広がっている芳賀地域の西部エリアにおいて、基盤整備や農地集積の推進、省力化技術の導入等により、経営面積100ha超を視野に入れた大規模な土地利用型経営体や機械化された露地野菜の産地を育成し、高収益型農業を推進していきます。



担い手への集積が進む真岡二宮地区

地域戦略 3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開

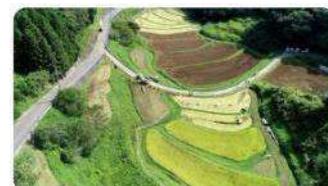
丘陵地帯から中山間地帯まで、多様な立地条件に合わせた農業が展開される東部エリアにおいて、加工・業務用野菜などの導入等による高収益型農業への転換を図るとともに、企業の参入などにより担い手を確保し、多彩で収益性の高い農業の展開を進めていきます。



参入企業によるキャベツの収穫風景

地域戦略 4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大

棚田や益子焼等の地域資源に恵まれ、首都圏からも往来しやすい距離にある好条件を生かし、農林業の枠を越えた他産業との連携による魅力的で質の高いサービスの提供により、地域の付加価値を高め、農村関係人口の創出・拡大と地域経済の活性化を進めていきます。



オーナー制を導入している棚田

(2) 地域戦略の取組

地域戦略 1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～

1 取組の背景及び対応方法

芳賀地域のいちごは、昭和 32 年の栽培開始以降 65 年以上の歴史があり、生産量日本一として本県の園芸生産を牽引してきました。しかし、担い手の高齢化に伴い栽培戸数が減少し、労働力の確保や親苗・定植苗の供給体制の充実等の課題を解決することが求められています。

そこで、着実な就農に結びつくよう、新規就農者の受入れ体制や指導支援体制の再構築を進めるとともに、労働負担の軽減化を図るため、定植苗基地の整備拡充やパッケージセンターの利用を推進します。また、本県の新品種「とちあいか」の栽培技術を確立し普及を図ることで、100 年目も「日本一」であり続けられるよう生産基盤の改革を進めていきます。

2 成果指標と達成状況

※上段は計画(累計)、下段は当年の実績(累計)

成果指標項目	2019 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
いちごの新規就農者累計数(人)	61	20 17	40 38	60	80	100
パッケージセンター利用率(%)	18	17.0 16.3	18.0 16.0	19.0	20.0	21.0
定植苗の供給基地数(か所)	2	3 4	4 5	5	5	5

3 令和 4 (2022) 年度の主な成果

- 新規就農塾推進協議会との共催で「いちご農業現地見学会」を開催したところ、21 名の参加がありました。その参加者のうち県外居住者 2 名を含む 4 名が、令和 5 年度から研修を開始することになりました。
- いちご定植苗については、平成 25 年度から稼働していた高冷地基地が撤退したものの、令和 2 年度から 3 年度にかけて新たに開始した 4 基地を含む計 5 基地に対して健苗の増殖を支援した結果、注文数 28 万本を供給できました。
- 新品種「とちあいか」の栽培技術は年々向上し、令和 4 年産の単収実績は「とちおとめ」の 1.3 倍を上回る 6.4 トン/10a となりました。その結果、令和 5 年産「とちあいか」の生産戸数(168 戸 前年比+74 戸)及び作付面積(41.8ha 前年比 315%)は大幅に増加しました。
- いちご産地ブランド力の向上を図るため、いちご S L イベントにおけるターゲティング広告の活用やキャンペーンを実施し、SNS のフォロワー数を約 2 倍に伸ばしました。



定植苗供給基地の整備状況



新品種「とちあいか」の着果状況

4 今後の課題・取組

- ①新規就農塾推進協議会と連携した新規就農者の確保・育成支援体制の充実強化
- ②定植苗の計画的かつ安定した供給体制の確立を目指し、定植苗 30 万本供給を目標とした定植苗基地管理者への重点支援の実施
- ③新品種「とちあいか」の円滑な普及拡大を図るための親苗供給基地の施設機能強化支援並びに親株供給率 100%を目標とした栽培管理の指導強化

1 取組の背景及び対応方法

真岡市や芳賀町、市貝町の南部を中心とした地域には、平坦かつ広大な農地が広がっており、近年、大規模経営体への農地集積が進んでいます。

担い手の意向を踏まえたオーダーメイド型の基盤整備や農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化、省力化を図るスマート農業技術の導入等により、経営面積 100ha を超えるスーパー大規模土地利用型経営体の育成を進めるとともに、需要の高い加工・業務用露地野菜の大規模な産地育成を推進し、有利な土地条件を活かした高収益型農業を進めていきます。

2 成果指標と達成状況

※上段は計画(累計)、下段は当年の実績(累計)

成果指標項目	2019 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
大規模土地利用型経営体(100ha 超)数 (戸)	6	6	6	7	8	9
大規模露地野菜経営体(3ha 超)数 (戸)	7	9	12	10	11	11
経営面積 50ha 以上経営体の農地集積率 (%)	9.4	10.0	13.0	11.0	11.5	12.0
土地利用型のスマート農業技術導入数 (技術数)	26	40	51	45	50	55

3 令和4(2022)年度の主な成果

- 規模拡大に向けた生産技術指導や経営改善のための情報提供等を行った結果、50ha 以上の経営体の規模拡大や農地流動化が進み、農地集積率が 13.0%に高まりました。
- 大規模露地野菜経営体の育成を図るため、推進対象農家を選定し、栽培技術や農地利用等の重点支援を行ったことで、3ha 超の露地野菜経営体を新たに3戸確保することができました。
- 土地利用型経営体にスマート農業の導入による経営改善を推進した結果、新たに11件の技術が導入されました。導入機械としては、水田センサーが6件と最も多く、次いでドローン3件、ロボット田植機・GPS搭載田植機が各々1件でした。



水田水管理システム研修会



大型機械によるキャベツの定植作業

4 今後の課題・取組

- ①法人化・規模拡大の推進と、農地の集積・集約支援及びスマート農業導入による経営改善支援
- ②主食用米の価格低迷に伴う作付転換（飼料用米・麦・大豆・露地野菜等）の推進強化
- ③既存モデル産地へのフォローアップ及び土地利用型経営体・露地野菜導入志向者への啓発

1 取組の背景及び対応方法

益子町、茂木町、市貝町北部を中心とした東部地域では丘陵地帯や中山間地帯が広がり、地域の特性を生かした多様な農業が展開されていますが、不利な耕作条件や鳥獣害の発生などから営農効率が高いとはいえず、農業後継者、担い手が減少し続けています。

このため、圃場条件の改善や加工・業務用野菜など収益性の高い品目の導入等を促進し、高収益型農業への転換を図るとともに、集落営農組織の体制強化や企業の参入等を通じた担い手の育成・確保を図り、多彩で収益性の高い農業の展開を進めていきます。

2 成果指標と達成状況

※上段は計画(累計)、下段は当年の実績(累計)

成果指標項目	2019 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
圃場整備面積(畑) (ha)	1,375	1,398 1,407	1,426 1,419	1,435	1,435	1,435
新たに高収益作物(園芸作物)を栽培した担い手数(戸)	0	2 3	4 4	6	8	10
集落営農組織等の合併・連携数(組)	0	1 1	2 2	3	4	7
直接支払制度(多面的機能・中山間地域)の取組地区数(地区)	115	127	131 134	132	132	132

3 令和4(2022)年度の主な成果

- 益子町小泉地区及び芳賀町稲毛田地区の圃場整備事業において12.3haの面工事が行われ、高収益作物(園芸作物)の条件整備が整った結果、益子町小泉地区では、さつまいも(216a)、にんじん(125a)、しょうが(190a)、らっきょう(200a)が、また芳賀町稲毛田地区では、なし(690a)、ねぎ(300a)のほか三井不動産ワールドファーム(株)が参入しキャベツ(500a)が作付けされました。
- 益子町星宮地区では、令和6年度採択に向けて圃場整備事業の計画(水田:15.2ha、畑:11.5ha)を策定し、営農計画としては、高収益作物としてにんじん、さつまいも、たまねぎを作付けすることとしています。
- 益子町南部地区では、5集落営農組織による連携検討会を開催(7/21、11/8)し、不測の事態(オペレーターの怪我等)発生時に各組織が互いに支援するための緊急支援(オペレーター)料金を設定するとともに土地利用型農業産地ビジョン(骨子)を策定しました。
- 市貝町小貝北部地区では、3集落営農法人による連携・合併検討会を開催(7/5、8/19、10/24、12/8、2/6)し、令和6年1月を目途に統合し新たな法人を設立するとともに、合併に向けた資材の統一化や共同購入、WC Sの共同作業を行うことを決定しました。
- 直接支払制度の取組地区数は、多面的機能支払交付金63地区(5,946ha)、中山間地域等直接支払交付金71地区(810ha)の計134地区(6,756ha)となり、前年度から9地区(151ha)増加しました。



益子町小泉地区の「さつまいも」

4 今後の課題・取組

- ① 畑圃場整備事業実施地区における高収益作物の作付定着による収益性の向上
- ② 高収益作物導入担い手の掘り起こしと技術指導の徹底
- ③ 集落営農組織の連携・合併の推進と新たな集落営農組織の育成
- ④ 多面的機能支払交付金制度未実施地区における事業の取組に向けた推進(真岡市二宮地区)

1 取組の背景及び対応方法

芳賀地域は、温暖な気候、自然環境に恵まれ、工業団地の立地も多いなど、生活環境に優れた地域です。また、首都圏からも往来しやすい距離にあるとともに、棚田や益子焼、ツインリンクもてぎ、SL、人気の道の駅など、特徴的な地域資源が豊富にあります。毎年、1,000万人を超える観光客が来訪されており、これは栃木県を訪れる観光客の約11%を占めています。

一方、芳賀地域での宿泊数は年間約20万人(県全体の2.5%)にとどまっており、観光客の地域内での滞留時間は短い状況です。

そこで、地域内周遊性の向上、質の高い飲食や地域の特徴を生かした各種ツーリズムの推進など、市町の枠や農林業、観光業、飲食業等の関連産業の枠を超えたサービスの提供により地域の付加価値を高め、観光客等の地域内滞留時間を延ばすとともに、農村地域への2地域居住、移住定住なども視野に入れた農村関係人口の創出・拡大と地域経済の活性化を進めていきます。

2 成果指標と達成状況

※上段は計画(累計)、下段は当年の実績(累計)

成果指標項目	2019 (現状)	2021	2022	2023	2024	2025 (目標)
農業体験利用者数(千人)	131	122 54	128 (R5.5)	134	141	147
農産物直売所や農村レストラン等の利用者数(千人)	2,444	2,160 2,261	2,250 (R5.5)	2,330	2,410	2,500
周遊プランの発信数(プラン)	0	2 2	4 4	7	11	15

3 令和4(2022)年度の主な成果

- いちご産地としての認知度向上を図るため、新たなSNSキャンペーンの実施やターゲットイング広告等により、フォロワー数は前年比122%に増加しました。
- いちごSLイベント開催に伴い、新たに管内全ての観光協会と連携し、飲食店や交流施設等の優待クーポンを発行するなど芳賀地域への再訪・誘客の取組を実施しました。
- 地域資源のSNSを中心に、地域の食や交流施設等の情報を積極的に発信するとともに、春の周遊ルートの提案も行いました。



ターゲティング広告でPR



SL客車のいちご装飾で認知度向上

4 今後の課題・取組

- ① 関心の高い地域資源の分析による周遊プランの素材の検討
- ② いちごを中心とした企画やイベントの開催による日本一のいちご産地の認知度向上
- ③ 観光・商業業者等と連携した誘客企画の更なる拡大による誘客促進と滞留時間の拡大

(3) 普及活動

普及活動1 いちご100年産地につなぐ担い手確保と生産力の安定強化

1 品種毎の生産性向上

新品種「とちあいか」の生産性向上のため、展示ほの設置、栽培講習会の実施、個別巡回等を実施しました。その結果、令和4年産では「とちあいか」は「とちおとめ」よりも単収が3割程度高くなりました。栽培した生産者の評価は高く、令和5年産では生産者数168戸(前年比+74戸)、栽培面積41.8ha(前年比315%)と増加しました。さらに、令和6年産も大幅に増加する見込みです。

また、近年の温暖化に対応した栽培技術を確認するため、育苗時の温度状況の把握、クラウン部冷却の効果確認、花芽分化状況等を把握しました。



「とちあいか」栽培講習会

2 生産基盤の安定・強化

親苗基地での健苗育成のため、定期的に巡回指導したことにより、親苗の配布予定本数が確保できました。また、親苗基地の生産基盤の強化のため、県単補助事業を活用し、真岡基地、二宮基地の生産設備の充実が図られました。

また、平成25年から稼働していた高冷地の定植苗基地が撤退しましたが、定植苗基地を定期的に巡回し、5カ所の基地で約28万本を供給することができました。



親苗供給基地での育苗

普及活動2 地域を支える大規模土地利用型経営体の育成

1 経営体の規模拡大に伴った省力化・自動化等技術の導入支援

土地利用型経営体の規模拡大に対応した省力化・自動化等技術の導入を推進するため、それぞれの技術の特徴を明らかにし、研修会等で導入志向者の経営内容や意向に応じた情報提供を行いました。

ロボット田植機や水管理システムなど累計51件(前年比+11件)と増加し、ICT技術等を活用した省力化・自動化等技術の導入が進みました。



ロボットトラクターによる耕起作業

2 需要に応じた稲麦大豆等の作付及び安定生産の推進

需要に応じた稲麦大豆生産のため、講習会や現地検討会の開催、技術情報の提供等により水稻「とちぎの星」、二条大麦「ニューサチホゴールデン」、大豆「里のほほえみ」等の作付推進を図りました。

「とちぎの星」の品質向上のため、収穫物を1.9mm篩い目で調製して、収量性、品質等を調査するなど、今後も関係機関と連携しながら、需要拡大のための品質向上等に取り組んでいきます。



「とちぎの星」現地検討会

普及活動3 多様な需要に対応した稼げる野菜経営体の育成

1 大規模露地野菜経営体の育成

露地野菜経営体の経営強化や新規栽培の確保を図るため、じゃがいもの収穫実演会やたまねぎセミナー会など、各種事業を延べ8回（参加者延べ237名）開催しました。また、土地利用型園芸展開加速化事業を活用したモデル産地の構成員を対象に規模拡大を推進した結果、作付規模3ha以上の経営体数が12戸（前年比+2戸）に増加しました。

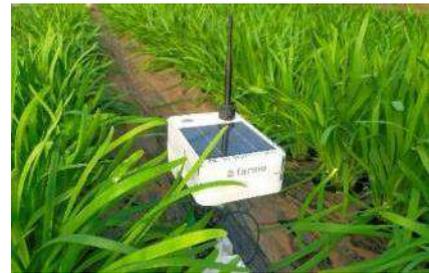


たまねぎセミナー

2 スマート農業の普及と効果的活用による安定生産

施設野菜のトマト・なす・にらの生産者を対象に、ICTを活用した環境制御による栽培技術の推進を行った結果、ICTの導入戸数が23戸（前年比+3戸）に増加しました。

特に、トマト・なすでは、民間企業主催のオンラインセミナー（延べ21名/3回）や相談会（1名、延べ7回）への参加誘導に努めるとともに、にらにおいては、デモ機を活用した展示ほ設置による啓発に取り組みました。



にら展示ほ

普及活動4-1 目指せ！日本一の「にっこり」梨産地の育成

1 にっこりの拡大と新技術の導入による生産性の向上

J Aはが野梨部会を対象に、収益性の高い「にっこり」の導入拡大を推進するとともに、新一文字型樹形やジョイント栽培等の省力樹形の導入拡大を推進しました。

その結果、にっこりの栽培面積の割合が18%（前年比+2%）に増加するとともに、省力樹形は13.7ha（前年比+18%）に拡大しました。



新一文字型樹形整枝せん定検討会

2 なし産地の多様な担い手確保育成

なし産地の担い手確保を図るため、J Aはが野梨部会や芳賀地区果樹産地協議会と連携し、空き園地に関する情報収集や新規就農希望者向けの現地見学会を実施しました。

現地見学会には、なし栽培に興味を持つ県農業大学校生や地域おこし隊員の参加もありました。



新規就農者向け現地見学会

普及活動 4-2 高収益花き経営の確立

1 スプレーマムの品質の向上

スプレーマムの出荷量確保のために毎月の定例会や現地検討会、病虫害防除研修会等で栽培管理技術の向上に取り組みました。

特に、夏季の高温対策では昼間の遮光による昇温抑制対策や日長管理の適正化に取り組むとともに、冬季の品質向上を目的とした炭酸ガスの施用については、環境モニタリング装置を活用した施用効果の検討を行いました。



スプレーマム環境モニタリング装置

2 鉢物販促活動の充実

芳賀鉢物生産組合では、販売促進活動の充実化を図るため、定例会・役員会において、各生産者の栽培品目や販売方法の多様化に関する検討を行いました。その結果、例年3月に開催していた展示会に替えて、生産品目のPRや市場動向等に関する各生産者と市場関係者との情報交換会を実施し、注文の確保につなげました。



芳賀鉢物生産組合定例会

普及活動 5 生産性が高く持続的に発展する畜産経営体の育成

1 自給粗飼料増産による経営体質の強化

飼料作物の栽培面積が伸び悩む中で、基幹となる飼料用とうもろこしの単収向上につながる奨励品種を推進するとともに、現地検討会を開催し、適正な栽培管理技術や適期収穫を指導するなど収量増産に向けた支援を行いました。

また、WCS用稲の作付け拡大と稲WCSの利用拡大を図るため、「つきはやか」「つきあやか」等の優れた特性を持つ極短穂(ごくたんすい)型品種の普及を推進した結果、栽培面積が前年から42%拡大しました。

加えて、酪農協同組合と連携した適期収穫指導の徹底により、稲WCSの高品質化を図るとともに、収穫作業の効率化やサイレージ品質の向上に向けた高性能機械の導入を推進しました。



飼料用とうもろこしの現地検討会

2 耕畜連携を基礎とした地域内自給飼料供給体制の確立

飼料用米の地域内流通量を拡大するため、検討会において耕畜連携の取組を継続的に支援するとともに、粳米サイレージの生産調製について支援を行いました。

この結果、耕畜連携による粳米サイレージに仕向ける飼料用稲の栽培面積が対前年比114%に拡大し、粳米サイレージの生産量が増加するとともに、粳米サイレージの給与方法の情報提供により、酪農家の利用定着が進んでいます。



粳米サイレージの保管風景

普及活動6 安全・安心な農作物の生産と持続的農業の推進

1 有機農業技術の体系化の推進

水稲の有機栽培技術を体系化するため、管内実施農家に対して聞き取り調査と生育・収量調査を実施しました。いずれの農家も雑草の繁茂を抑えており、栽培では慣行栽培との違いが複数見られました。

今後も調査点数を増やし、技術の標準化を図り、「みどりの食料システム戦略」で示された2050年までに有機農業を25%に拡大する目標に向けた普及拡大を図ります。



有機米調査

2 安全・安心な農作物生産へ向けた農薬適正使用の推進

農薬の適正使用は、安全で安心な農作物生産には必須の取組であるとともに、生産者の義務でもあります。しかしながら、生産者の確認不足や勘違いなどの気の緩みから、不適切な使用は無くなりません。

このため、JA生産部会員や農産物直売所出荷者等に対して農薬の適正使用講習会等を開催し、GAPの取組推進や農薬ラベル読み上げ運動等を通じて、農薬適正使用の徹底を図っています。



農薬講習会

普及活動7-1 次代の地域農業を担う新規就農者の確保・育成

1 新規就農者の確保・育成

市町・JA・農振等で構成する「芳賀地域就農ネットワーク会議」では、就農希望者受入プログラム(いちご・なし)を策定し、就農希望者を対象に農業現地見学会を開催し、ほ場案内や先輩農家との情報交換等を行いました。(10/8 なし:3名参加、11/6 いちご:21名参加)

また、県内の就農相談会、東京の新農業人フェアへの参加により、「日本一の産地でいちご農家をはじめよう！」として、稼げる農業者を育成する芳賀地区いちご研修制度「新規就農塾」を新規参入希望者に紹介するなど、将来のいちご経営者(研修生)の確保や今後の就農希望者の把握ができました。



農業現地見学会「なし編」

2 青少年クラブの自主的活動支援

地区青少年クラブ協議会では、11月28日に栃木県の麦栽培と6次産業化を学ぶ「麦つながりの研修会」を開催しました。また「4Hフラワープロジェクト」として、益子保育園でビオラの鉢植えを作り、園児と交流するなど、地元貢献した花育活動が行われました。



4Hフラワープロジェクト

普及活動 7-2 地域の農業をけん引する担い手の確保・育成（認定農業者）

1 地域農業を支える担い手の確保・育成

認定農業者の更なる経営発展を図るため、芳賀地区農業者懇談会と連携し、11月21日に「芳賀地区農業者サミット」を開催しました。令和5年10月から求められる「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」の理解を深めるため、大戸税理士事務所代表の大戸孝男氏を講師に招き「消費税インボイス制度導入による農業者への影響について」と題した講演会を実施しました。

また、認定農業者等に市町と連携し、農業経営改善計画の見直しや新規認定者の計画策定を指導するとともに、市町の範囲を超えた広域を担う経営体の育成も行いました。



芳賀地区農業者サミット

2 経営を高度化する認定農業者の育成

7月26日に経営上の課題について助言を行う「経営改善個別相談会」を開催し、税務・資産、法人・相続、労務の3部門（7経営体）でそれぞれ税理士、司法書士、社会保険労務士による個別相談を実施しました。

また、とちぎ農業経営・就農支援センターによるスペシャリスト派遣事業を活用し、個別経営体に中小企業診断士、税理士、法人経営者を派遣（延べ15件）し、経営の高度化支援を行いました。



経営改善個別相談会

普及活動 7-3 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（集落営農組織）

1 集落営農組織の育成・強化

集落営農組織の育成を図るため、茂木町の中山間直払協定集落を対象に勉強会や集落の話し合いを進めた結果、1集落で集落営農組織の設立が合意されました。

また、組織体制の強化を図る重点組織を設定し、課題解決の話し合いを進め、3組織で経営面積が拡大しました。

また、集落営農組織の「育成」「体制強化」「連携・合併」を進めるため、12月23日に「集落営農経営力強化セミナー」を開催するとともに、推進資料を作成しました。



集落営農経営力強化セミナー

2 モデル地区における集落営農組織の「連携」「合併」

益子町と市貝町にモデル地区を設置し、地域の話し合いを進め、益子町南部地区では、5集落営農組織が不測の事態（オペレーターの怪我等）発生時に、相互に支援する体制を整備するとともに、将来の土地利用型農業の方向性を示す産地ビジョン(骨子)を作成しました。

また、市貝町小貝北部地区では、3集落営農法人が資材の統一や共同購入、WC Sの共同作業等の「連携」を進めながら、令和6年1月に新たな法人を設立し、3集落営農法人が統合することが合意されました。



益子町南部地区の集落営農組織による土地利用型農業連携検討会

普及活動7-4 地域農業をけん引する担い手の確保・育成（女性農業者）

1 次世代女性農業者の育成

農業を始めて間もない農業者を対象とし、8月3日に農作業時の安全意識の向上を目的に「農作業安全セミナー」、11月8日に農業経営に関する知識等の習得を目的に「経営管理セミナー」を開催しました。また、各種セミナーを通して、次世代女性農業者同士で情報交換し、交流の場にもなりました。

2 男女共同参画の推進

【意識啓発】

地域内の農村女性組織だけではなく、農業者懇談会や認定農業者協議会等男性主体組織の研修会等で男女共同参画を説明し、取組を推進しました。また、農村女性組織の資質向上のため、経営力向上研修会や地域交流会を開催しました。

【実践への一歩】

男女共同参画の身近な実践となる家族経営協定の締結や女性農業者の認定農業者申請（共同申請含む）を市町等と連携して支援しました。また、農村女性組織の活動として、次年度の農業委員等の改選に向けた女性登用の推進支援を行いました。



芳賀地区農村女性地域交流会

(4) 防災・減災力の向上と危機管理体制の強化

① 家畜防疫対策の強化

ア) 芳賀地域家畜伝染病防疫対策会議及び机上演習を実施

芳賀管内では、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病の発生時に備え、関係機関の連携強化と対応能力の向上を目的として、芳賀地域家畜伝染病防疫対策会議及び机上演習を実施しました。

対策会議では、管内の市町、農業協同組合、農業共済組合、警察署、消防署、栃木県建設業協会芳賀支部等の職員延べ34名が出席し、初動防疫に必要な業務と関係機関の連絡調整等について再確認を行うとともに、机上演習では、管内における特定家畜伝染病の発生を想定し、電子メールと電話連絡により、異常家畜発生からの通報から現地対策本部設置まで一連の情報伝達作業を行いました。



机上演習の状況
(関係機関へのオンライン配信を実施)

イ) 鳥インフルエンザ発生予防のためのため池対策を実施

高病原性鳥インフルエンザが全国的に猛威をふるう状況の中で、水場に飛来する野鳥を介したウイルス拡散の防止を図るため、農業用ため池の落水等による渡り鳥の忌避対策に取り組みました。管内には養鶏施設に近接する農業用ため池が14か所ありますが、関係市町と連携し、施設管理者である土地改良区や水利組合等への協力を求めたところ、これらのすべてのため池において一時的に水位を低下し、渡り鳥によるウイルスの侵入リスクを低減させることができました。



〈落水前〉

弁天下池(益子町)でのため池対策



〈落水後〉

② 防災重点農業用ため池の防災減災対策

防災重点農業用ため池(農業用ため池の決壊により、人家に影響を及ぼす可能性があるため池で管内は21か所)の2か所について、劣化状況及び地震・豪雨耐性評価調査業務を早期に執行するよう市町を指導しました。昨年度に実施した19か所の評価調査業務の結果と併せて対策が必要となるため池については、対策工事を計画的に進めるよう市町の指導、支援を実施していきます。

また、事故防止の注意喚起及びため池ハザードマップを確認することができるQRコード記載した看板を設置しました。その他の防災重点農業用ため池についても早期に設置するよう指導していきます。



防災重点農業用ため池に設置した看板

(5) 農業・農村整備の取組

① 効率性・収益性を高める生産基盤整備の推進

ア) 圃場整備の計画的な推進(益子町 里西・星の宮地区)

担い手への農地の利用集積やほ場の大区画化による生産コストの低減、水田の汎用化による高収益作物の導入を図るため、益子町里西・星の宮地区で圃場整備の計画を推進しています。

当地区は令和5(2023)年度の事業採択に向け、営農計画の策定、ICT水管理システム等の次世代型生産基盤整備の導入などを検討しています。

また、農事組合法人星宮組合、株式会社すずき農園が中心的な担い手となる予定であり、畑でさつまいも、にんじん、たまねぎ、そば等の作付け、圃場整備により汎用化された水田で、たまねぎ、飼料用米等の作付けを実施していく予定です。



里西・星の宮地区(畑地帯)



里西・星の宮地区(水田地帯)

イ) 県内最大規模を誇る圃場整備の推進(芳賀町・市貝町 芳賀町北部第2地区)

芳賀町の中心街縁辺の農地を対象とする芳賀町北部第2地区は、受益面積が205haに及ぶ県内最大規模の圃場整備地区です。令和元(2019)年から事業に着手し、本年度は面工事2年目で約35haの区画整理等を実施しました。

本年度の工事対象区域では宅地に隣接する農地が特に多かったことから、地元説明会を計6回開催するとともに、地元役員と連携し、多くの地権者と施工区域との境界の調整を行いながら工事を進めました。

希望制としている水田水管理システムについては、初年度導入者とメーカーとの意見交換の結果、機能の向上が促され、新規希望者の確保につながりました。

また、なし生産者との話し合いの結果、中古なし網を活用した湧水処理の試験施工も実施しました。

今後とも地域との対話を図りながら、生産性向上に向けた基盤整備を推進します。



繰り返し実施した地元説明会



圃場整備工事の状況

ウ) 畑地整備による収益性の向上(市貝町 椎谷地区)

市貝町椎谷地区では、水田を中心とした25haの整備が進み、本年度で面整備が完了しました。

昨年度、地区内の不整形な農地を集積・集約して団地化した0.4haの畑地では、地区の担い手による菊の栽培が本年度から始まり、収益性の向上が図られています。



整備された畑団地

② 農業水利施設の計画的な補修・更新による農業用水の安定確保

ア) 長寿命化に向けた農業水利施設の機能診断の取組（益子町、芳賀町）

「機能診断」とは、コンクリートの強度試験、中性化試験などの施設の構造物に係る試験、調査を実施し、施設全体の健全度を評価するとともに、劣化状況に応じた機能保全計画を策定する業務です。

今年度は益子町の東田井堰(1967年)や南部揚水機場(1985年)など5つの水利施設の機能診断を実施しました。 ※ ()内は造成年次

これらの施設は、造成から30年～50年以上経過していますが、機能診断を適切な時期に実施し、劣化状況に応じた対策を講じることで施設の長寿命化を図ることが可能となります。



コンクリートの強度試験の様子



中性化試験の様子

イ) 穴川用水地区の取組（真岡市）

穴川用水は、五行川に設置された大前堰から取水し、真岡市島・東沼から物井・鹿そして茨城県筑西市の一部を含む約1,300haの農地へ農業用水を供給する流域最大の幹線水路です。古くは昭和30年代に整備された施設で、60年以上が経過し老朽化も著しいことから、早期の改修が望まれていました。

そのため、まず大前堰の改修に取りかかり、令和3年度に完成したことから、今後は幹線水路の整備に向けて令和5年度から調査計画に着手する予定です。

整備にあたっては、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保するとともに、分土工の自動化など水管理の省力化や、担い手への農地集積についても合わせて検討を進めていきます。



老朽化した長塚堰



改修が待たれる幹線水路

③ 土地改良区における複式簿記会計システムの導入支援

芳賀管内全ての土地改良区(連合含む)において複式簿記会計システムが導入され、令和4年度から複式簿記による会計処理がスタートしました。

複式簿記を導入し、貸借対照表を作成することで、土地改良区の財務状況が明確化されます。土地改良区の財務状況に応じて、将来の施設更新に備えた積立て等、計画的な施設の更新及び適切な土地改良区の運営を図ることができます。

今後引き続き、関係機関と連携し、管内土地改良区の複式簿記会計に係る適切な支援を行います。



土地改良区指導の様子

芳賀地方の農業・農村

令和5(2023)年3月発行

編集 栃木県芳賀農業振興事務所

発行 芳賀地方農業振興協議会

〒321-4305 栃木県真岡市荒町 116-1

TEL 0285-82-4438

FAX 0285-83-6245

ホームページ <https://www.pref.tochigi.lg.jp/g53/index.html>



芳賀農振

検索



Twitterはこちら
@tochigi_haga



各種セミナー・研修会や
農政・補助事業等の情報
はこちら

